岸和田市の給与・定員管理等について

１　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口（平成27年1月1日）	歳　出　額 A	実質収支	人　件　費 B	人件費率 B／A	(参考) 25年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成26年度	200,148	72,301,746	72,958	11,828,597	16.4	16.4

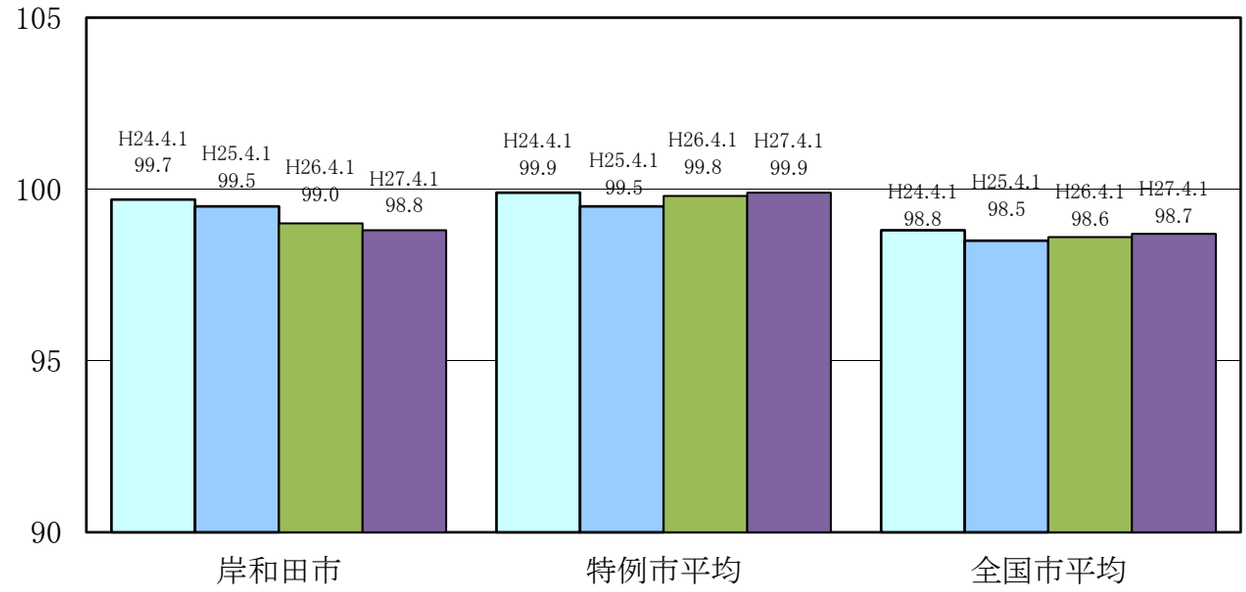
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区　分	職員数 A	給与費 給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B
	人	千円	千円	千円	千円
平成26年度	1,299	4,840,449	1,147,244	1,917,967	7,905,660

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)特例市平均一人当たり給与費
千円	千円
6,086	6,416

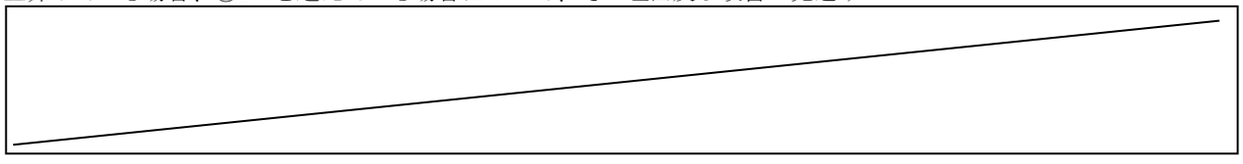
（注）１　職員手当には退職手当を含みません。
　　２　職員数は、平成２６年４月１日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況



（注）１ ラスパイレス指数とは、ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
　２　特例市平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
　３　平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（２年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値でです。

※　平成２７年４月１日のラスパイレス指数が、①３年前に比べ１ポイント以上上昇している場合、②３年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み



(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均２％の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

［　実施　］

○給料表の改定実施時期
平成２７年４月１日
○内容
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均２％引下げ。激変緩和のため、３年間（平成３０年３月３１日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

国基準における場合の支給割合６％に対し、岸和田市においても６％を支給。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国に準じて制度を導入。（平成２７年４月１日実施）

(5) 特記事項

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成２７年４月１日現在）

①一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
岸和田市	40.9　歳	315,381　円	439,446　円	364,877　円
大阪府	42.6　歳	326,930　円	438,804　円	383,749　円
国	43.5　歳	334,283　円	―	408,996　円
特例市	42.1　歳	325,120　円	428,229　円	373,896　円

②技能労務職

区　分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額（A）	平均給与月額（国比較ベース）
岸和田市	45.3　歳	161　人	325,313　円	386,928　円	362,213　円
うち清掃職員	48.0　歳	30　人	347,601　円	434,080　円	392,699　円
うち学校給食調理員	47.3　歳	52　人	328,685　円	373,536　円	360,402　円
うち用務員	42.7　歳	37　人	319,141　円	392,698　円	358,902　円
うちその他技能労務員	43.4　歳	42　人	310,655　円	364,748　円	345,596　円
大阪府	51.3　歳	628　人	317,465　円	398,181　円	370,398　円
国	50.2　歳	2,994　人	289,141　円	―	328,318　円
特例市	48.6　歳	159　人	330,154　円	395,285　円	367,935　円

区　分	民間			参考			
	対応する民間の職種	平均年齢	平均給与月額（B）	A／B	年収ベース(試算値)比較		
				－	公務員(C)	民間(D)	C／D
岸和田市	－	－	―	―	6,179,904　円	―　円	―
うち清掃職員	廃棄物処理業	44.9　歳	289,500　円	1.50	6,895,033　円	3,952,300　円	1.74
うち学校給食調理員	調理士	42.5　歳	267,200　円	1.40	6,002,437　円	3,551,100　円	1.69
うち用務員	用務員	54.6　歳	200,300　円	1.96	6,259,366　円	2,774,400　円	2.26
うちその他技能労務員	―	―	―	―	5,818,846　円	―　円	―

*民間データは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータ（平成24年～平成26年の３ヶ年平均）を使用しています。

*技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

*年収ベースの「公務員（C)」及び「民間（D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を１２倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③小中学校(幼稚園)教育職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岸和田市	38.6　歳	332,545　円	374,078　円	369,664　円
大阪府	39.9　歳	342,195　円	413,881　円	―
特例市	41.0　歳	322,460　円	376,834　円	―

④高等学校教育職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岸和田市	43.4　歳	358,262　円	435,023　円	405,637　円
大阪府	42.9　歳	365,217　円	444,827　円	―
特例市	44.9　歳	384,875　円	450,445　円	―

（注）１　「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成２７年４月１日現在）

区　分		岸和田市	大阪府	国
一般行政職	大学卒	182,600　円	180,800　円	174,200　円
	高校卒	153,300　円	146,500　円	142,100　円
技能労務職	高校卒	146,500　円	151,067　円	－　円
小中学校(幼稚園)教育職	大学卒	201,900　円	201,900　円	－　円
	短大卒	179,500　円	179,500　円	－　円
高等学校教育職	大学卒	201,900　円	201,900　円	－　円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成２７年４月１日現在）

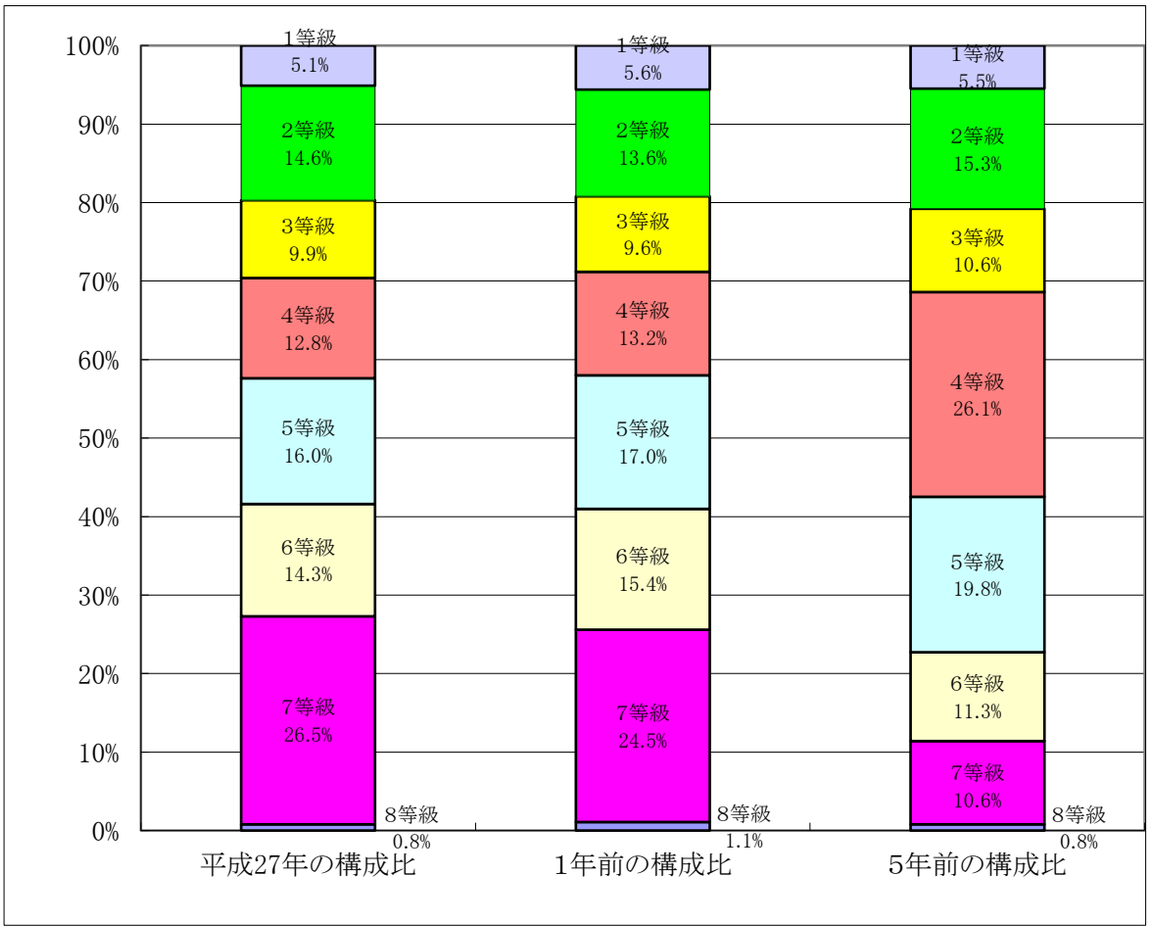
区　分		経験年数10年～15年	経験年数20年～25年	経験年数25年～30年	経験年数30年～35年
一般行政職	大学卒	270,852　円	361,529　円	397,359　円	431,703　円
	高校卒	240,140　円	323,808　円	356,503　円	399,157　円
技能労務職	高校卒	241,400　円	326,426　円	351,152　円	370,065　円
	中学卒	－　円	－　円	－　円	－　円
幼稚園教諭	大学卒	325,208　円	382,460　円	－　円	439,300　円
	高校卒	－　円	－　円	－　円	－　円
高校教諭	大学卒	318,474　円	385,143　円	428,649　円	443,786　円
	高校卒	－　円	－　円	－　円	－　円

３　一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成２７年４月１日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1等級	部長又は相当職	人 31	% 5.1	円 354,600	円 502,500
2等級	課長又は相当職	人 89	% 14.6	円 288,900	円 442,600
3等級	主幹級・担当主幹級	人 60	% 9.9	円 279,700	円 407,900
4等級	担当長級	人 78	% 12.8	円 236,800	円 390,700
5等級	主査級	人 97	% 16.0	円 226,700	円 378,700
6等級	主任級	人 87	% 14.3	円 196,100	円 347,700
7等級	一般職員	人 161	% 26.5	円 179,300	円 301,900
8等級	一般職員	人 5	% 0.8	円 137,600	円 244,900

（注）１　岸和田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況（一般行政職）

昇給日前1年間の勤務状況をもとに昇給を行っています。

4　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岸和田市	大阪府	国
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,476　千円	1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,679 千円	―
(平成26年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60　月分　1.50　月分 (　1.45　)月分　(　0.70　)月分	(平成26年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60　月分　1.50　月分 (　1.45　)月分　(　0.70　)月分	(平成26年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60　月分　1.50　月分 (　1.45　)月分　(　0.70　)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注)　(　)内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

未実施

(2) 退職手当（平成２７年４月１日現在）

岸和田市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445　月分	25.55625　月分	勤続20年	20.445　月分	25.55625　月分
勤続25年	29.145　月分	34.5825　月分	勤続25年	29.145　月分	34.5825　月分
勤続35年	41.325　月分	49.59　月分	勤続35年	41.325　月分	49.59　月分
最高限度額	49.59　月分	49.59　月分	最高限度額	49.59　月分	49.59　月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	1,815　千円	24,006　千円			

(注) 退職手当の１人当たり平均支給額は、平成２６年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成２７年４月１日現在）

支給実績(平成26年度決算)			321,932　千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)			247,831　円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	6　%	1,299　人	6　%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			98.8 (98.8)

(注)　地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1＋当該団体の地域手当支給率)／(1＋国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当（平成２７年４月１日現在）

支給実績(平成26年度決算)	13,224 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	51,191 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)	26.2 %
手当の種類(手当数)	12

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成26年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務手当	市民税課・固定資産税課職員	課税事務	331 千円	外勤1日200円
上記に同じ	納税課職員	徴税事務	548 千円	外勤1日200円
防疫作業手当	生活環境課職員	感染症予防業務	5 千円	外勤1日150円
保護世帯調査手当	生活福祉課職員	保護家庭指導調査業務	474 千円	外勤1日200円
介護認定調査手当	介護保険課に勤務する職員	介護認定業務	41 千円	外勤1日100円
死体火葬手当	斎場に勤務する職員	火葬業務	195 千円	1日375円
市営住宅使用料徴収手当	建築住宅課職員	使用料徴収業務	10 千円	外勤1日200円
危険作業手当	消防署に勤務する職員	出場手当	1,834 千円	1回300円
救急救命士手当	救急救命士	出場手当	3,321 千円	1当務1，000円
救急業務手当	消防署に勤務する職員	救急業務	3,805 千円	1回100円
高所作業手当	消防署に勤務する職員	はしご車等による高所作業	154 千円	1当務300円
清掃業務従事手当	生活環境課に勤務する職員	ごみ収集業務	2,506 千円	外勤1日350円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度決算)	357,403 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	275 千円
支給実績(平成25年度決算)	337,724 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度決算)	260 千円

(6) その他の手当（平成２７年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成26年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 1人(配偶者なし)11,000円 特定期間の加算5,000円	同じ		154,044 千円	244,903 円
住居手当	借家 家賃の1/2の額(上限27,000円)	同じ		52,381 千円	317,461 円
通勤手当	2km未満支給なし 自動車、2輪車、自転車の区分で距離別に支給 交通機関 運賃相当額(6箇月定期代)	同じ		95,795 千円	89,112 円
管理職手当	定額で支給	同じ		136,752 千円	562,765 円

５　特別職の報酬等の状況（平成２７年４月１日現在）

区分		給料月額等			
				(参考)特例市における最高／最低額	
給料報酬	市区町村長	891,000 円		1,099,000 円／	463,500 円
		(990,000 円)			
	副市長	765,000 円		902,000 円／	650,000 円
		(850,000 円)			
	議長	660,000 円		770,000 円／	527,400 円
		(円)			
	副議長	630,000 円		720,000 円／	466,000 円
		(円)			
	議員	600,000 円		670,000 円／	438,800 円
		(円)			
期末手当	市区町村長	(平成26年度支給割合)			
	副市長	4.10 月分			
	議長	(平成26年度支給割合)			
	副議長	4.10 月分			
	議員				
退職手当		(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)
	市区町村長	給料月額×48月×50/100		21,384,000	任期毎
	副市長	給料月額×48月×25/100		9,180,000	任期毎
	備考	平成25年12月15日から平成29年12月14日までの間(現市長在任中)は支給しない。			

（注）１　給料及び報酬の（　）内は、減額措置を行う前の金額です。
２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

６　職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

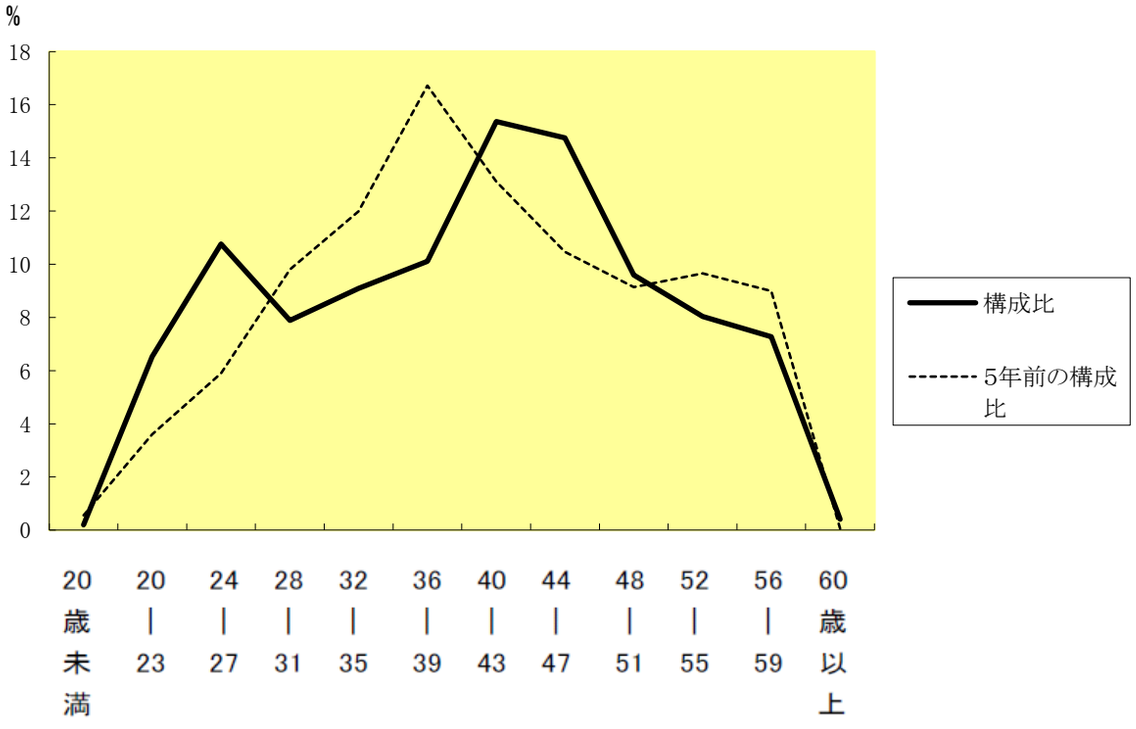
（各年4月1日現在）

区分 / 部門			職員数 平成26年	職員数 平成27年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	9	9	0	
		総務	181	179	-2	・業務増(+2) ・派遣解消(-1) ・業務見直し(-2) ・再任用化(-1)
		税務	66	67	1	・大阪府徴収機構参加(+1)
		労働	2	2	0	
		農水	20	20	0	
		商工	11	11	0	
		土木	99	102	3	・業務増(+3)
		民生	343	348	5	・業務増(+8) ・欠員(-3)
		衛生	81	78	-3	・再任用化(-3)
		計	812	816	4	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数　40.77　人 (特例市の人口1万人当たり職員数　43.74　人)
	教育部門		312	298	-14	・欠員補充(+1) ・欠員(-1) ・業務見直し(-14)
	消防部門		175	175	0	
	小計		1,299	1,289	-10	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数　64.40　人 (特例市の人口1万人当たり職員数　61.62　人)
公営企業会計等部門	病院		543	550	7	・医療職の拡充(+7)
	水道		52	53	1	・業務増(+1)
	下水道		32	32	0	
	その他		55	55	0	
	小計		682	690	8	
合計			1,981 [2,438]	1,979 [2,438]	-2 [　0　]	＜参考＞ 人口1万人当たり職員数　98.88　人

（注）１　職員数は一般職に属する職員数です。

２　[　　]内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況（平成２７年４月１日現在）



区　分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 4	人 129	人 213	人 156	人 180	人 200	人 304	人 292	人 190	人 159	人 144	人 8	人 1,979

(3)職員数の推移

（各年4月1日現在）

区　分 部　門	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数・率
一般行政	829	813	812	809	812	816	-13　-1.6%
教　育	321	319	318	316	312	298	-23　-7.2%
消　防	176	177	174	176	175	175	-1　-0.6%
公営企業等会計計	642	640	660	657	682	690	48　7.5%
総合計	1,968	1,949	1,964	1,958	1,981	1,979	11　0.6%

7　公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区　分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B／A	(参考) 25年度の総費用に 占める職員給与費率
	千円	千円	千円	%	%
平成26年度	3,923,489	22,308	292,143	7.4	12.7

(注)資本勘定支弁職員に係る職員給与費104,844千円を含みません。

区　分	職員数 A	給与費			
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B
	人	千円	千円	千円	千円
平成26年度	52	211,403	54,145	85,796	351,344

一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円	千円
6,757	6,219

(注)　1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数です。

イ 特記事項

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成27年4月1日現在)

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
岸和田市(水道事業)	45.7 歳	365,540 円	537,944 円
市町村平均	44.9 歳	348,021 円	517,229 円

(注)　1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額には、期末･勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当･勤勉手当

岸和田市(水道事業)	岸和田市
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,650 千円	1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,476 千円
(平成26年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60 月分　1.50 月分 (1.45)月分　(0.70)月分	(平成26年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60 月分　1.50 月分 (1.45)月分　(0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注)　( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

岸和田市(水道事業)			岸和田市		
(支給率)	自己都合	応募認定･定年	(支給率)	自己都合	応募認定･定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	0 千円	25,491 千円	1人当たり平均支給額	1,815 千円	24,006 千円

(注) 退職手当の１人当たり平均支給額は、平成２６年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ　地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）		13,527　千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）		260,127　円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	6　％	53　人	6　％

エ　特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）	―	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	―	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成26年度）	―	％
手当の種類（手当数）	0	

オ　時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	20,115　千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	387　千円
支給実績（平成25年度決算）	19,898　千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	375　千円

カ　その他の手当（平成27年4月1日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成26年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）
扶養手当	配偶者　13,000円 配偶者以外　6,500円 1人（配偶者なし）11,000円　特定期間の加算5,000円	同じ		6,899　千円	229,967　円
住居手当	借家　家賃の1/2の額（上限27,000円）	同じ		2,319　千円	289,875　円
通勤手当	2km未満支給なし 自動車、2輪車、自転車の区分で距離別に支給 交通機関　運賃相当額（6箇月定期代）	同じ		4,145　千円	103,619　円
管理職手当	定額で支給	同じ		7,140　千円	549,231　円

(2) 下水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区　分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B／A	(参考) 25年度の総費用に 占める職員給与費率
平成26年度	千円 7,350,325	千円 20,862	千円 207,099	% 2.8	% 4.5

(注)資本勘定支弁職員に係る職員給与費40,150千円を含みません。

区　分	職員数 A	給与費			
		給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B
平成26年度	人 32	千円 129,659	千円 32,236	千円 52,443	千円 214,338

一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,698	千円 6,190

(注)　1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数です。

イ 特記事項

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成27年4月1日現在)

区　分	平均年齢	基本給	平均月収額
岸和田市(下水道事業)	43.8 歳	372,554 円	561,809 円
市町村平均	43.9 歳	346,189 円	515,436 円

(注)　1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。

2 平均月収額には、期末･勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当･勤勉手当

岸和田市(下水道事業)	岸和田市
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,639 千円	1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,476 千円
(平成26年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60 月分　1.50 月分 (1.45)月分　(0.70)月分	(平成26年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.60 月分　1.50 月分 (1.45)月分　(0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注)　( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成27年4月1日現在)

岸和田市(下水道事業)			岸和田市		
(支給率)	自己都合	応募認定･定年	(支給率)	自己都合	応募認定･定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	0 千円	23,734 千円	1人当たり平均支給額	1,815 千円	24,006 千円

(注) 退職手当の１人当たり平均支給額は、平成２６年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ　地域手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）		8,455　千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）		264,212　円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	6　％	32　人	6　％

エ　特殊勤務手当（平成27年4月1日現在）

支給実績（平成26年度決算）		319　千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）		31,935　円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成26年度）		25.0　％		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（平成26年度決算）	左記職員に対する支給単価
終末処理場業務手当	終末処理場に勤務する職員	汚水処理関連業務	319 千円	1日150円

オ　時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	7,996　千円
職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）	250　千円
支給実績（平成25年度決算）	5,668　千円
職員1人当たり平均支給年額（平成25年度決算）	172　千円

カ　その他の手当（平成27年4月1日現在）

手　当　名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成26年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成26年度決算）
扶養手当	配偶者　13,000円 配偶者以外　6,500円 1人（配偶者なし）11,000円　　特定期間の加算5,000円	同じ		5,674　千円	236,396　円
住居手当	借家　家賃の1/2の額（上限27,000円）	同じ		1,821　千円	303,500　円
通勤手当	2km未満支給なし 自動車、2輪車、自転車の区分で距離別に支給 交通機関　運賃相当額（6箇月定期代）	同じ		2,441　千円	97,642　円
管理職手当	定額で支給	同じ		5,580　千円	558,000　円

８　職員の福祉及び利益の保護

(1) 職員安全衛生事業

主な事業

定期健康診断	VDT検診	乳がん検診
子宮がん検診	胃がん検診	腰痛・頸肩腕検診

(2) 福利厚生事業

岸和田市職員厚生会

負担金及び会費の状況

事業主負担金（職員１名あたり）	会費
6,000円／年	6,000円／年

主な事業

体育事業	ソフトボール大会、ボウリング大会、ファミリーハイキングなど
文化事業	観劇、チケット斡旋など
クラブ助成事業	認定クラブ補助